

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

重要な会計方針は、次のとおりである。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品……定率法によっている。
但し、取得価額 20 万円未満のものは 3 年均等償却によっている。
- (3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	450,118,300	0	0	450,118,300
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	450,118,300	0	0	450,118,300

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 定期預金	450,118,300	—	(450,118,300)	—
投資有価証券	0	—	(0)	—
小 計	450,118,300	—	(450,118,300)	—
特定資産 投資有価証券	0	—	(0)	—
小 計	0	—	(0)	—
合 計	450,118,300	—	(450,118,300)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の新規取得はしていない。減価償却累計額および当期末残高も無し。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有していない。

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	40,558,817 円	現金預金勘定	40,951,183 円
預入期間が 3 ヶ月		預入期間が 3 ヶ月	
を超える定期預金	— 0 円	を超える定期預金	— 0 円
現金及び現金同等物	40,558,817 円	現金及び現金同等物	40,951,183 円

(2) 重要な非資金取引

該当なし